

香港における少子化と教育問題 - 教育制度の変化とスタートラインで勝つ心理の形成 -

梁 凌詩ナンシー（東洋大学アジア文化研究所）

1. 香港の少子化

香港は1981年から合計特殊出生率（以下は出生率とする）が人口置換水準より下回った。さらに、2003年には出生率が0.90まで下がった。香港の出生率低下について、1997年7月以前のイギリス香港政庁や、中国へ返還後に成立した香港特別行政区政府（以下は香港政府とする）は、2003年まで問題視していなかった。出生率低下を問題視していなかった理由は、香港が移民を受け入れる社会であり、出生率が低くても、移民が人口減少をカバーできるという考えがあった。2003年以降、香港政府は家族政策を少し導入したが、2018年出生率は1.07にとどまっている。

2. 香港の教育制度の概要

香港の教育制度は主に、就学前教育（Kindergarten Education）、小中学校教育（Primary and Secondary School Education）、特殊教育（Special Education）、高等教育（Post-secondary Education）及びその他（職業教育（Vocational Education）、「毅進」ディプロマ教育（Diploma Yi Jin Programme）、夜間の成人教育（Evening Adult Education Courses））がある。2005-2006年度まで香港の小中学校教育は返還前のイギリス式で小学校6年間、中学校7年間であった。香港の中学校は日本の中高一貫校のようなものである。中学校の7年間において、1-3年は文理を分けず、全般的に中等教育を学ぶ。4-5年、及び6-7年で文理を分け、進学するための統一試験に向けて専門科目を学ぶ。日本と異なり、香港の大学は独自の入学試験を設けないため、統一試験の成績が大学の入学基準となり、学科の入学に影響する。2006-2007年度において、香港政府は教育制度の改革を行い、中学校を7年間から6年間とし、2回あった統一試験を中学校教育修了後の1回のみとした。中学校教育の改革と共に、大学の修了年数を3年間から4年間に変更した。このように、2006年から就学前教育を除き、小学校から大学までの教育制度は日本と同じようになった。2008年の教育制度の改革とともに、中学校3年までであった義務教育を中学校6年まで延長した。義務教育とはいえ、中学校4-6年に進学しない選択の自由がある。

教育制度の改革の中で、授業に使用する言語にも変更があった。イギリス植民地時代では、広東語で授業する小学校がほとんどであったが、中学校になると、一部の中文中学校以外、中国語と中国の歴史を除いて、全ての授業を英語で行った。しかし、実際には多くの中学校では英語のテキストを用いながら、広東語で説明していることが明らかとなり、そのことを批判した初代行政長官は、学習能力の向上のため、母国語教（広東語）の促進の必要性を主張した。1998年から母国語教育を中学校教育に導入し、香港政府が認めた英語で授業を行う中学校は100校まで減少した。一方、大学では返還後も英語で授業を行っている。

3. 教育制度の変化とスタートラインで勝つ心理の形成

香港の大学は主に英語で授業を行うため、英語力が決め手となる。また、大学数が少ないため、海外の大学に進学する学生が多数である。結果として、英語力は学生にとって進学に関わる大きなカギとなる。そのため、多くの親は英語を用いて授業を行う有名進学校に中学段階で子どもを入学させたいと考えるのである。このようにして、香港社会ではスタートラインが大事であるという考えが形成され、教育コストが急増した。

（キーワード：少子化、教育改革、教育コスト）